

4 経済の振興

■工業の再生をめざして

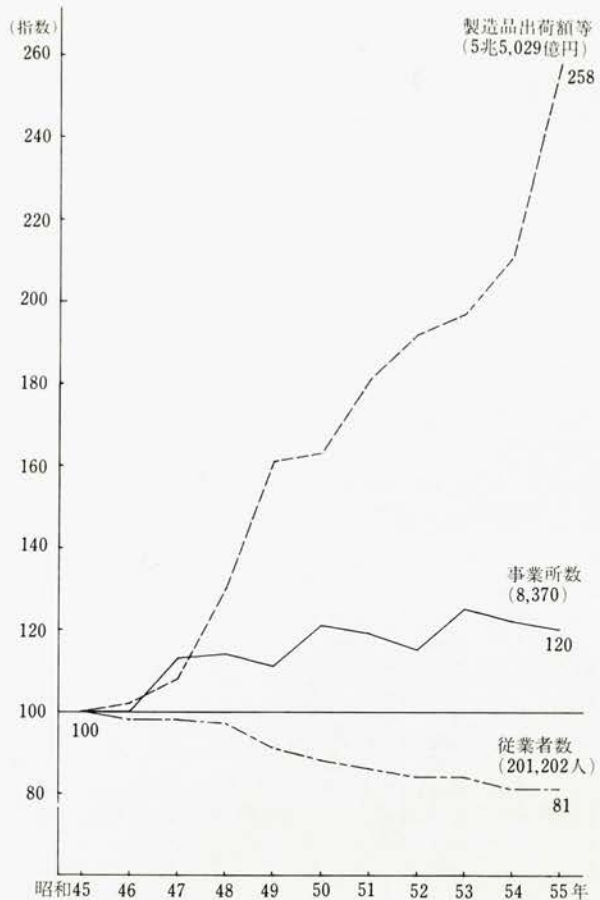
横浜港と京浜工業地帯の強固な産業基盤をもつ横浜は、全国有数の工業都市として発展してきた。ところが、国の工場分散政策や都市の過密化を背景に、昭和四〇年代半ばから、工場流出があい次ぎ、横浜の工業の全国的なウエイトも次第に低下する傾向を示している。このような工業の動向は雇用面だけでなく、工業を主軸とする市内産業の活力の低下を招くことから、現在、工業の活性化は産業振興の重要課題となっている。金沢埋立地の大規模な工業団地づくりは、住工混在で生産活動に支障が生じ

ている企業の移転誘導を図り、同時に高度化、公害防止を行い、都市と調和した工業の育成を図ろうとするものである。五七年度末には約二五〇社が操業を開始する。

一方、工業系用途地域での共同住宅などの建築によって新たな住工混在問題が発生している。これに対しては「工業地域及び準工業地域共同住宅建築指導基準」を制定し、適正な工業環境の維持に努めている。

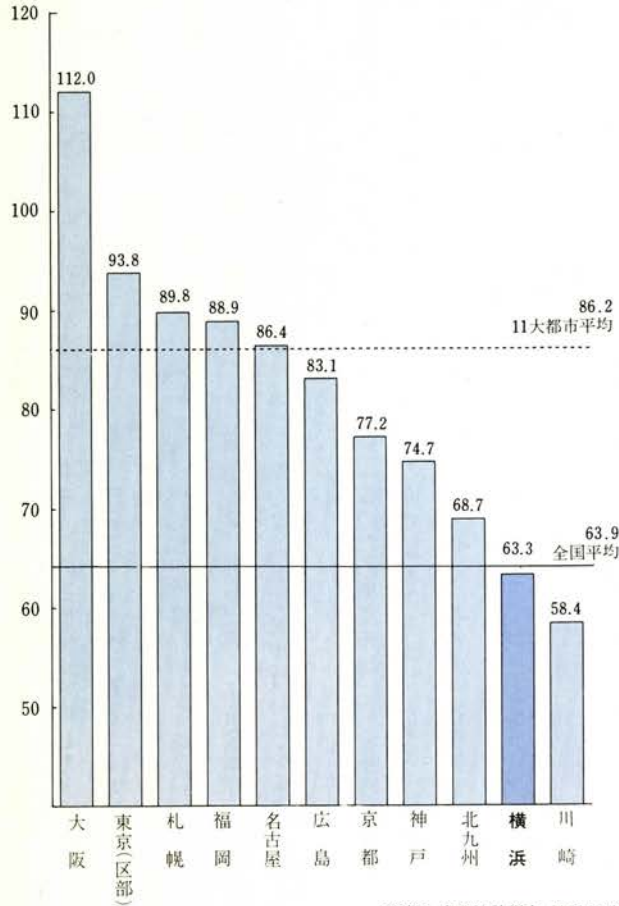
また、市内の工場立地の大きな制約となっている、いわゆる工業等制限法などの規制緩和を国に強く要請する動きが、商工会議所を中心に行われてきた。その成果として、最近、国レベルでも若干の見直しが行われたがいまだ十分とはいえず、今後も経済界と行政が一体となって強く緩和、改善を要望していく必要がある。現在、わが国の工場は、高付加価値・知識集約化に向けて進展している。市内の優れた工業力

図-1 横浜の工業の年次別推移 (昭和45年=100)



〔資料〕工業統計調査

図-2 小売業の人口1人当り年間販売額大都市比較
(万円/人)



を生きかして、さらに活力ある高度な工業へと発展させることがこれからの課題であろう。

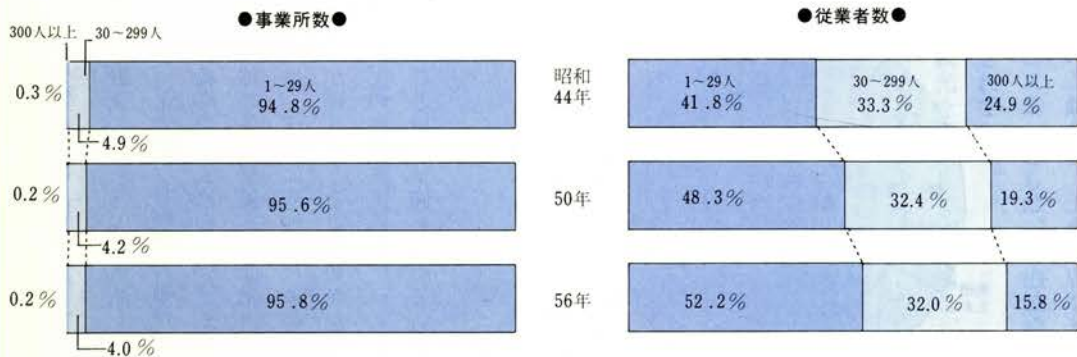
■活性化を図る地域の商業

市内二八〇万、県内七〇〇万の膨大な消費人口を背後にもつものの、横浜の商業水準は大都市のなかではかなり低い位置にある。

たとえば、一人当りの小売販売額を五年の商業統計で見ると、横浜は一一大都市中一〇番目、大阪の半分、全国平均も下回っている(図-2)。商業施設も売場面積も人口に対して少ない。商業施設の分布をみると、横浜駅周辺や上大岡などの拠点的商業地に商業施設の集積が進んでいる。

一方、地域の小売業をとりまく環境は、大型店進出や消費者行動の変化から大きく変ってきた。大型店の進出は最近おさま

図-3 従業者規模別構成比



(資料) 事業所統計調査

つつあるものの、五七年末で二三五店となつており、この影響を受け中小小売業への圧迫が問題となっている。このような状況に対応して、地域商店街を活性化させるため、市民が楽しく買い物や散策ができる場として、計画的に再整備する商店街づくりを地元と市が共同して取り組んでいる。五七年までに八か所が地域特性を生かしたモデル商店街として整備された。

卸売業は、全国卸売販売額の三分の一を占める東京の影響を強く受け、規模、機能とも弱体である。市内小売業の仕入先の四割が東京であり、市内のマーケットさえも十分にカバーしていないのが現状である。

五六年に金沢埋立地内に完成した卸流通団地には、東京依存の状況を脱皮した広域的機能を発揮することが期待されている。

■地域経済を支える中小企業

中小企業と呼ばれる小規模事業所は、市内事業所数の九九％(図-3)、商業では商品販売額の八三％、工業では製造品出荷額などの三五％を占め、横浜経済のなかの比重も次第に大きくなっている。このなかに

は、電子・電機などの先端技術分野や消費者ニーズの多様化に対応したサービス分野で活躍する企業や、横浜の地場産業である繊維産業など特色ある企業が多い。不況の継続や企業間の競争など厳しい経営環境のもとで、中小企業には経営体質の強化と積極的な企業活動が行われることが望まれる。

このため横浜市は、経営指導や融資などの面で従来にもまして支援を強化している。今後は、技術力・情報機能の強化、デザイン・新製品開発などの機能充実のための施策にも力を注いでいく必要がある。

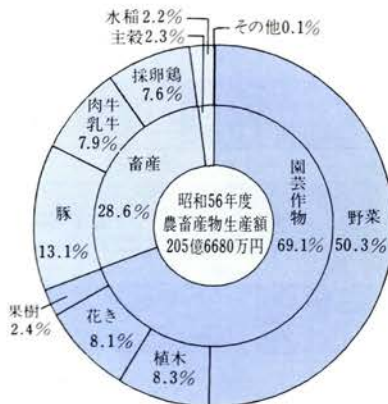
■市民と結びついた都市農業

市内の農業は、五五年現在、農家八一七戸、就業人口一万五四七二人、農地三九六七haを基盤にして、野菜と畜産を中心とした生産活動が行われている(図-4)。四〇年代にみられた都市化による急激な農地の減少傾向は五〇年代に入りやや鈍化したものの、生産基盤である農地の確保は依然都市農業の重要な課題である。

市では、五六年度末で、農業振興地域四

九一五ha、農業専用地区八二四haを指定し、農地の保全を図っている。この結果、市民の消費する野菜の約三〇％を供給し、大都市のなかでは上位の自給率を維持している。この自給率を将来にわたっても維持するための農地の基盤整備、生産指導を充実するとともに、市民に理解され連帯のなかで都市農業が確立できるよう観光農園の設置、朝市などの事業を実施しているほか、新たにふるさと村の整備を進めている。

図-4 農業生産高 (昭和56年度)



[資料] 緑政局